



しろいふるさと大使ライブ
グランドフィナーレのようす

平成26年 第3回 定例会 一般・特別会計補正予算を可決

Point 1

平成27年4月1日以降、軽自動車税が増額

Point 2

県道千葉ニュータウン北環状線脇の市道整備工事に2億5400万円

Point 3

障害者グループホームの新築に補助金支出

Point 4

池の上小学校の学童保育所を建て替え

Point 5

高齢者の肺炎球菌予防接種と幼児の水痘予防接種予算を追加

第3回定例会は、9月1日から26日まで、26日間の会期で開きました。
今定例会には、北環状線脇の市道整備工事の契約締結や補正予算など議案13件が提出され11件が原案可決となり、2件が継続審査となりました。
なお、審議結果一覧については、3頁に掲載しています。

人事紹介

9月1日の本会議で、固定資産評価審査委員会委員の選任について同意しました。

固定資産評価
審査委員会委員
山本 久男 氏
(白井市平塚在住)

もくじ

2 主な議案の審議内容

3 審議結果一覧・視察研修報告

4 市政を問う
一般質問

5 市政を問う
一般質問

6 市議会について

車種区分		現行税額	新税額	重課税額
		平成27年3月31日以前に新車登録をした車両	(平成27年度以降) 平成27年4月1日以降に新車登録をした車両	(平成28年度以降) 新車登録から13年以上経過した車両
三輪		3,100円	3,900円	4,600円
四輪	乗用	営業用	5,500円	6,900円
		自家用	7,200円	10,800円
	貨物用	営業用	3,000円	3,800円
		自家用	4,000円	5,000円

※原動機付自転車等は、平成27年4月1日以降登録年数にかかわらず新税率になります。

Point 1

平成27年4月1日以降、軽自動車税が増額

〔議案第3号〕白井市税条例等の一部を改正する条例の制定について

平成27年4月1日以降、軽自動車税に新税率が適用。平成27年3月31日までに新規登録した三輪及び四輪の軽自動車は登録後13年まで現行税率のままです。

質疑意見など

Q 地方税法の改正について国の意向をどのように捉えていますか。
A 地方税法は、地方自治体ごとに住民の税負担が著しく不均衡になるのを防ぐために定められた法律であり地方自治体の独自性はありませんが、地方税法の改正に基づき税条例の改正を行う必要があります。

Point 2

県道千葉ニュータウン北環状線脇の市道整備工事に2億5400万円

〔議案第4号〕契約の締結について

北環状線と並行する市道を標準の幅を6メートルとして整備するもの。随意契約により、UR都市再生機構首都圏ニュータウン本部に委託します。

質疑意見など

Q 事務費のうち、工事検査の詳細な内容は。
A 工事検査等についてはURに委託し基本的な部分はURの職員、技師等が検査を実施します。委託契約の中で精算検査を市の職員が実施しますが、URが作成した精算設計書が県の積算基準と比較して約1億5600万円、それ以外の部分はURの負担で9807万6千円ほどです。



Point 3

障害者グループホームの新築に補助金支出

〔議案第5号〕平成26年度白井市一般会計補正予算(第4号)

市内に初めて障害者のグループホームを整備する事業者に対して、施設整備費の一部を補助します。

質疑意見など

Q 設置することになった経緯は。
A 設置の要望が保護者・障害者団体から多数ありました。市内のNPO法人が白井地先に建設するので市としても必要な施設であるため補助します。
Q 補助金交付決定に至るプロセスは。
A 施設の新築費として、



Point 4

池の上小学校の学童保育所を建て替え

〔議案第5号〕平成26年度白井市一般会計補正予算(第4号)

池の上学童保育所を利用する児童が増加し手狭になったこと、また老朽化のための建て替えに伴い、設計業務を委託します。

質疑意見など

Q 余裕教室を利用せずに、新築するのはなぜか。
A 学童保育所の設置に関する国のガイドラインでは、1階またはエレベーターがある場所と定められています。池の上小学校に余裕教室はありますが、1階への設置が構造上難しいためです。
Q 学童保育は保育と生活の場であるので新築の方針に賛成します。
A 今後の白井市は、地域によって児童及び人口が増加する所と減少する所に分かれます。次期総合計画策定に向けて、庁内横断的な検討組織を作って公共施設の再整備計画を策定することを要望します。



Point 5

高齢者の肺炎球菌予防接種と幼児の水痘予防接種予算を追加

〔議案第5号〕平成26年度白井市一般会計補正予算(第4号)

平成26年10月1日から高齢者の肺炎球菌予防接種と幼児の水痘予防接種が法定接種となるため、感染症予防事業として2702万3千円を追加するものです。

質疑意見など

Q 予防接種委託料のうち高齢者肺炎球菌予防接種と幼児の水痘(水ぼうそう)予防接種の内訳は。
A 高齢者の肺炎球菌予防接種が372万8千円、幼児の水痘予防接種が2303万8千円です。接種見込み人数は、肺炎球菌予防接種は93



議案等審議結果一覧表

○は賛成 ×は反対 ーは採決に不参加

Table with columns for proposal number, name, committee, result, and council members' votes (松井, 福井, 素田, 石井, 植村, 石田, 谷嶋, 古沢, 長谷川, 血脇, 幸正, 岩田, 中村, 山本, 影山, 永瀬, 鳥飼, 多田, 天下井, 秋本).

市長提出のもの

研修報告

北総地区市議会正副議長会議員研修 10月23日

近年、議員提案の政策条例が増えていることについて、地方分権による条例制定権の広がり、市民の6割が議会・議員が何をしているのかわからない、一方、議員活動がきちんと伝わっていないところにギャップがあると説明がされた。

しかし、その条例は作らんがために作ったものや、パッチワーク条例（あちらこちらの寄せ集め）が多いと指摘されました。

今、全国各地で話題となっている地元の日本酒やワインの販売促進と、市民の輪を広げる「乾杯条例」にも触れ、強制力や罰則はないが、一杯目を日本酒

【講師】

松下 啓一氏
相模女子大学教授

【演題】

つくろう議員提案の政策条例

でのメッセージが伝わり、2割消費が増えたそうです。

条例づくりの目的は何か。「誰が作るのか」「なぜ作るのか」「これで本当に街がよくなる、住みよくなるのか」そういう思いを持って作るべきであり、日本一の条例にしようとの思いが絶対必要ということです。

また議員提案条例に期待することとして、「人口減少、少子高齢化」という厳しい現実を分かりやすくどのように次世代につなげていけばいいのかを考えてみる時、みんなで意識を共有し考え乗り越えていかなければならない、それは「条例制定という仕事の中で提案していくこと」それが求められ期待されることだと強調されました。



視察報告

総務常任委員会 10月20日～21日

長浜市の本庁舎整備基本構想は「まちの中心として、市民が親しみやすい庁舎」「環境にやさしい庁舎」「東別館を活用して再生する庁舎」「災害に強い、市民の安全・安心のシンボルとなる庁舎」の4項目です。

白井市と同じ減築＋新築ですが、延床面積は新築する東館は1万2968㎡、減築する西館は5726㎡です。建物は両館とも鉄骨造り6階建、制震構造です。庁舎北側に一般住宅があるため、一部2階建てとするなどの工夫がありました。

福井市では平成24年9月に行



【視察地・視察項目】

◎滋賀県長浜市

新庁舎建設について

◎福井県福井市

福井市オープンデータパークについて

政が所有する情報を誰もが利用できる形式でインターネット上に公開することで、利用者の利便性向上や市民参加型の行政推進を目的とした「オープンガバメント」を設置。25年10月には、「この条件を守れば私の作品を自由に使っても良いですよ」と意思表示のできるマークであるCCライセンスをホームページに設定。26年2月にオープンデータパーク、写真ライブラリーを開設しました。公開はLink Dataというウェブサイトを利用しています。

市政のここが知りたいたい

13人(32項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

松井 節男議員

デマンドバスへの対応

問 デマンド(要求)バスは、時間に縛られずに利用者の要請に応じて、自宅から目的地まで送ってくれるのが特徴で、交通弱者を支える公共交通として重要な存在であり、本格的に普及させる方針を政府は固めましたが市の対応を伺います。

答 現時点でデマンドバスの導入をする予定はありませんが、交通弱者の交通手段を確保する上で、デマンドバスは新たな公共交通として重要な存在になると考えておりますので、市民のニーズ等を把握しながら調査研究は続けていきます。

ふるさと納税制度を認知度向上の起爆剤に

問 ふるさと納税制度で寄付を受けた他市の歳入は増加しますが、逆にその市民が属する市は税額控除により減収。ふるさと納税制度で白井市が他市の後塵を拝することのないように、白

答 ふるさと納税の返礼品として白井市の農産物を活用することは白井市の魅力発信とともに農業振興の一助になると考えます。一定額以上の寄付をしていただいた方に対し、梨などの特産品を贈呈すべく、開始に向けた準備を進めています。



植村 博議員

延ばそう健康寿命

問 市の健康寿命延伸を目指す取り組みは、

答 現在、65歳以上の方が1万3626人、高齢化率21・8%。要介護認定者は1811人。生活習慣予防

教室にエアコン設置を

問 小中学校の普通教室数とエアコン取り付け数は、

答 226教室中8つです。優先順位は何番目か。

問 学習指導要領改正で6時間授業日が増加していま

答 集中力の低下や部活等に支障があるため、エアコン設置により夏休みを短縮し、6時間目を減らすことで、理解が得られれば設置を積極的に考えます。

岩田 典之議員

小動物とのふれあいを活用した施策を考えては

問 小動物が人に与える影響をどう捉えているか。

答 生理的効果、心理的効果、社会的効果があると言われています。

問 家族やお年寄りなどが、小動物と触れ合う機会を設ける考えはないか。

答 現在考えておりません。

問 ドクターフィッシュは、手や足を入れると一斉に集

答 難しいと考えます。



北総線耐震補助の妥当性は

問 耐震化協議会の内容は、

答 北総鉄道から耐震補強に対する補助金交付につい

問 事業費40億円余りの積

答 要望され、沿線市長間協議において決定しました。

多田 育民議員

第5次総合計画の考え方を問う

問 今後の第5次総合計画策定の進め方について。

答 今回のタウンミーティングの市民意見などをふまえ、今年度中に10年間の基本構想案をとりまとめます。

問 「住職学遊」のまちづくりの「遊」の考え方は、

答 生活の中に遊びの場は

問 各自自治体の負担割合は、

答 現在協議中です。

問 北総と京成、千葉NT鉄道の関係は不可解だが、

答 国民の契約なので、やむを得ないと思っております。

北総運賃を安くするため地域振興をどう図るか

問 北対協のその後は、

答 本年度は8月29日、書面による総会としました。

問 耐震補助の協議員会は、

答 今、スキームや負担割合について決めています。

問 耐震補助の協議が整い次第、協議に入ります。

問 オリンピックの開催に向け、沿線の活性化は、

答 市のポテンシャルを生かして最大限努力します。

問 舛添東京都知事の上野「文化の杜」再開発構想についてどう考えていますか。

答 (質問時間が終了して、) 弁はありませんでした。

山本 武議員

公文書管理条例の制定・教育委員会は協力

問 6月議会で「公文書管理条例の制定を求める」陳情が採択されました。執行部はこの議決をどのように受けとめましたか。

答 (市長) 陳情が採択された事は条例の提案権を持つ議員がその必要性を認識されたものと受けとめています。

問 今回の陳情の核心は「北

問 各自自治体の負担割合は、

答 現在協議中です。

問 執行部サイドで条例を策定すべきではないか。

答 (市長) 現行の制度の遵守が重要で、条例の制定は考えていません。

問 (教育長) 教育委員会では教育委員会議で協議し、議会が条例制定することに

問 新庁舎建設計画の中に必要なスペースの確保を、

答 ファイリングシステム導入のための文書保管スペースを計画しています。

問 「自衛官の募集事務等の法定事務について」も質問しました。

血脇 敏行議員

市職員の救命講習(AED含む)実施は

問 市職員の救命手当講習の実施実績は、

答 平成9・10年度に全職員を対象とし上級救命講習を実施し、また、平成17・18年度には全職員を対象にAEDの使用法の講習を実施しました。

問 再講習を行う際はどのように行うか。

答 市職員は4百数名いますが、一度に再講習はできませんので、工夫しながら検

問 避難所には交代で職員を配置する予定です。職員の災害マニュアルにAEDの配置場所等説明を加え配布を予定しています。

問 討していきたいと思えます。

問 市の施設31か所にAEDが設置されているが、小中学校の体育館は避難所に指定されています。設置場所が職員室等の場合、有事の際、迅速にAEDを使用することが出来るか。

白井運動公園の施設改修整備は

問 スポーツ振興くじ等の助成制度を活用することに

答 市長からの指示を受けて

問 助成制度を積極的に活用し、財源を確保した上で

答 開発許可などの事務を行う「事務処理市移行後について」も質問しました。



職員のAED講習

鳥飼 博志議員

西白井公民館と指定管理

西白井公民館で開かれた過払い金返還請求、債務整理の無料法律相談会は、営利目的の使用を禁じた公民館規定に違反しないか。

今回の事業については、社会教育法の営利事業に当たらないと考えています。

高齢の女性が同館使用後の清掃中に転倒し骨折。

結果的に骨折と判明しましたが、館長はご本人が自力で受診できると判断し救急車の適正利用に鑑み、出動を要請しなかったとの報告を受けています。指定管理とは関係ありません。

地域図書館機能とまちづくり

在来地区の要望があれば地区集会所などに、図書館機能を委託設置しては。

市民の読書要求に応え、図書館と5センター図書室間で連絡車などのネットワークにより、保育園、幼稚園、老人福祉施設にも団体貸し出しを行っています。

地域に臨時幼児子ども図書館を設置する考えは。

5センターと児童館の図書充実、お話ボランティア団体のお話会などで読書環境は整備されており、設置は考えていません。

永瀬 洋子議員

小・中学校の読書活動推進補助教員

各小・中学校に配置されている読書活動推進補助教員の効果は。

図書室の環境整備が充実されたことや授業での児童生徒への支援、指導等の役割が評価されています。

読書活動推進のほか、いろいろな補助教員が採用されています。補助教員について要綱を作るべきでは。

募集時に、資格、業務内容等を広報しているのに、作成予定はありません。

学童保育所の設置・運営の基準を定める条例は

保護者の要望である「子ども一人当たり1・65㎡の生活室を確保し、その上で静養室を設ける」や「定員40人を超過した場合、分割新設する」は、条例にもりこまれますか。

今回の条例作成にあたり、各学童保育の保護者とも話し合いをしました。条例には、国の参酌基準である「遊び、生活、静養の場を1・65㎡」、また、「定員は40人以下」とし、超えた場合は班に分けるとします。これは、最低基準なので、今後、維持すべき市の基準については、各学童保育の関係者と協議しながら「補助金評価委員会の廃止」等も質問しました。

石井 恵子議員

ネット社会の進展で消費者トラブル増加

消費生活センターに寄せられた相談件数と体制は。

平成23年度138件から年々増加し、平成25年度は248件でした。主な内容はアダルトサイトの高額請求や送り付け商法等が多く、60歳以上の高齢者の相増やしました。

消費者生活センターに寄せられた相談件数は、県で昨年より増加し、3倍に増加したことから市では、注意喚起を行ったところで、本年4月から消費生活センター開設日を週5日に増やしました。

仕事と両立するための子育て支援

放課後子ども総合プランの内容について伺います。

共働きなどで留守家庭の児童が放課後安心して過ごす放課後児童クラブとすべての児童を対象に学習やスポーツ、文化活動などを実施する放課後子ども教室の一体型を中心とした計画的な整備を進めるものです。

放課後子ども教室は5時まで体育館や家庭や図書室などで自由に過ごし、見守る大人がいます。夏休みも預かっています。



放課後こども教室

福井 みち子議員

男女が共に活躍できる社会の実現に向けて

女性管理職の登用とリーダー育成は。

適材適所、能力、実績主義の原則に基づき昇格など配慮しています。女性スキルアップ研修に派遣しています。

男性職員が育児休業を取得できる体制づくりは。

男女の差無く体制を整えています。

拠点としての青少年女性センターに対する認識は。

事業内容など担当課と

青少年女性センターが連携して施策を充実させます。

インターネットを活用した情報公開、市民参加・協働を

市民との協働の新たな取り組みとして双方向性のあるインターネットを活用する考えは。

フェイスブックやツイッターなどを利用した市民参加の仕組みを検討します。

道路の穴など、市民がスマートフォンなどで写真に撮り位置情報を添えてリポートする。それがネットの地図上に表示され、市の対応や現状・経過が一目瞭然で市民に伝わる。さらには、市民同士の議論を盛んにし、新たな協働を生むことができると考えます。取り組む考えは。

電話やメールで行っているのと考えていません。

素田 久美子議員

障がいのある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりを

障がい者が自立と社会参加を図る上では、3つの観点からのバリアを解消することが必要です。市の取り組みを伺います。

市の障害者計画の基本理念に基づき、3つのバリア解消のための取り組みを行っており、次期計画においても安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう進めていきます。

はり・きゅう・マッサージ費用を助成する考えはないか

視覚障害者施術者の職域拡大と高齢者の介護予防の観点から、はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成する事業を導入してはどうか。

マッサージ券の助成配布は考えていませんが、障がい者の職域拡大は重要な課題として今後も先進市の取り組みを参考にしながら進めていきます。

通学路、登下校時の更なる安全対策を

近年学校や通学路における事件が大きな問題となっています。市の対策は。

P.T.Aや地域ボランティアの方と連携し、毎日の見回り活動を行っています。

影山 廣輔議員

北総線耐震工事補助の内容を問う

沿線市による北総線耐震工事補助の、6市協議の過程において北総鉄道から

示された資料の情報開示について、市の考えは。

開示はまだ出来ないという扱いをしています。

などテナントが入っている新築又駅周辺は、工事の必要なしという扱い。こうした実態から補助金支出の是非についてどう考えますか。

北総鉄道から聞いているのは千葉県分だけです。新築又駅については見えないのでわかりません。

市長反問権行使

陸橋の柱や梁などの形状は場所によつてずいぶん違う。北総鉄道が示す予算内容は大雑把すぎないか。

現在示されている40億円という数字は標準的なもので確定ではありません。

高架下に食品スーパー

国から示されたガイドラインに基づき、空振りを恐れず早めに出すことが市町村に求められています。

石田 信昭議員

更に認識高めて災害防止

市内土砂災害危険箇所数について伺います。

土砂災害危険箇所数は千葉県より市内に25か所が指定をされています。これを更に精査、現地確認、市の意見等を踏まえ、県が土砂災害特別警戒区域として11か所を指定しているところですか。

避難勧告・指示のタイミングについては。



小規模工事登録制度の更なる見直しを

小規模工事登録制度の現状について。

平成17年度より見積もり合わせにより業者選定をする50万円未満の小規模工事まで対象範囲を拡大しました。26年8月末で名簿登録業者数は8社です。

今後、小規模工事登録制度を、市内経済の活性化のためにどのように進めるべきと考えていますか。

白井市産業振興条例第4条の市の役割に工事の発注及び物品、役務等の調達に当たっては受注機会の確保を明記しており、更なる受注機会の確保につながるよう施策を講じて行きたいと考えています。

